

令和 7 年度決算における
決 算 審 査 意 見 書

西和賀町監査委員

令和 8 年 8 月

令和7年度決算審査意見書 目次

I 令和7年度決算における決算審査結果(一般、特別会計)	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	1
別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	2
4. 審査した監査委員	1
5. 審査の結果	1
6. 会計ごとの決算の概要	3
(1)一般会計と特別会計の決算の概要	3
(2)財政構造の状況	4
7. 一般会計歳入歳出決算	7
8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	13
9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	15
10. 介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)	16
11. 介護保険特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)	17
12. 温泉事業特別会計歳入歳出決算	18
13. 参考資料	19
II 令和7年度決算における決算審査結果(公営企業会計)	21
1. 審査の対象	21
2. 審査の方法	21
3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	21
4. 審査した監査委員	21
5. 審査の結果	21
6. 西和賀さわうち病院事業会計決算	22
7. 水道事業会計決算	24
8. 下水道事業会計決算	27
III 令和7年度決算における基金運用状況審査結果	31
1. 審査の対象	31
2. 審査の方法	31
3. 審査の日時	31
4. 審査の場所	32
5. 審査した監査委員	32
6. 審査に立ち会った職員	32
7. 審査の結果	33
8. 基金の残高	33
表1 基金ごとの残高(現金・預金分)	33
表2 基金ごとの残高(現品・貸付金分)	34
9. 基金の設置目的	35
IV 審査意見の総評	38

- ① 表中の数値には、それぞれ単位を記入しています。
- ② 文中や表の数値で千円、万円と表示してある場合は、原則としてそれぞれの表示未満の数値を切り捨てています。
- ③ 率と率の比較は、ポイントで表示しました。
- ④ 表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「0.0または0」・・・該当数値はあるが表示単位未満のものです
 - 「－」・・・数値のないものです
 - 「△」・・・マイナスの数値です
- ⑤ 構成比などは、合計が100%になるように一部で調整しています。
- ⑥ 掲載してある表などは、出所を明記しているもの以外は、各課からの資料に基づくものです。

I 令和7年度決算における決算審査概要

1. 審査対象

●各会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）

温泉事業特別会計歳入歳出決算

●附属書類

各会計の決算附属資料

2. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係明細書の調書が関係法令に準拠しているかどうかを確かめ、これら計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にしながら審査を実施した。

3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

2 ページに掲げる表のとおり

4. 審査した監査委員

菅原利明代表監査委員、伊藤広務監査委員

5. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法及びその他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

月日		時間	対象課等	立ち会った職員、備考	場所	
7月	21日 (火)	9:00 ～ 10:40	健康福祉課 (100分)	課長 深澤早苗、保健師長兼主幹 中野真理 課長代理兼栄養士 高橋留美子、副保健師長 北島幸恵 課長代理 小川 幸	沢内庁舎 2階 会議室	
		10:50 ～ 12:00	町民課 (80分)	課長 小林英介、課長代理 高橋毅		
		13:00 ～ 15:00	農林課 (120分)	課長 吉田祐康、課長代理 高橋和哉、課長代理 小松智仁		
		15:10 ～ 15:30	農業委員会事務局 (20分)	事務局長 吉田祐康、局長代理 小松智仁		
		監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和				
	22日 (水)	10:00 ～ 11:30	学務課 子育て支援室 (90分)	課長 照井哲、課長代理 石川 芽、主任 高橋雅仁、主事 畠山侑也 子育て支援室長 内記良伸、室長代理 高橋祐征、主任 高橋里子	湯田庁舎 3階 議員控室	
		11:30 ～ 12:00	議会事務局 監査委員事務局 (30分)	事務局長 小松重貴、主査 刈田真理子、主任 佐々木大和		
		13:00 ～ 16:00	企画財政課及び 財政健全化 (180分)	課長 新田由香里、課長代理 加藤一幸、課長代理 藤田美知樹 副主幹 高橋三智昭、主査 藤島 和、主査 有原隼人、主査 赤石広光 主任 駒木良彦、主任 三浦和浩		
		監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和				
	23日 (木)	13:00 ～ 15:00	建設水道課 (120分)	課長 佐藤太郎、課長代理 高橋武弘、主査 川本陽子、主査 柿澤雄太 技術主査 佐々木久和、技師 泉川大和 課長代理 北島克人、技術主査 大島浩輝、主査 新田賢一	湯田庁舎 3階 議員控室	
		監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和				
	27日 (月)	9:00 ～ 10:30	観光商工課 (90分)	課長 真壁一男、課長代理 高橋寛 主任 深沢将平、主任 高鷹栄登、主事 高橋和也	湯田庁舎 3階 第4会議室	
		10:40 ～ 12:00	総務課 (80分)	課長 柳澤里美、課長代理 小松睦美、課長代理 刈田明宏 主査 北島幸子、主査 藤田智恵、主査 高橋直幸、主査 佐々木真		
		13:00 ～ 17:00	例月出納検査		さわうち病院 湯田庁舎3階 第4会議室	
		監査委員事務局立会者：書記 佐々木大和				
	29日 (水)	9:00 ～ 9:30	会計課 (30分)	会計管理者 藤原まゆ子、主査 三浦美穂	湯田庁舎 3階 議員控室	
		9:40 ～ 11:00	税務課 (80分)	課長 藤原まゆ子、課長代理 高橋和子		
		13:30 ～ 15:00	西和賀さわうち病院 (90分)	事務長 東清彦、主任 斉藤未散	さわうち病院	
		監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和				
	30日 (木)	9:00 ～ 10:30	生涯学習課 (90分)	課長 菊池輝昌、課長代理 高橋茂和、主査 佐藤達也 主査 高橋千賀子、主査 高橋竜也	湯田庁舎 3階 議員控室	
		10:40 ～ 11:30	総務課 内部統制 (50分)	課長 柳澤里美、課長代理 小松睦美		
		11:40 ～ 12:00	監査結果合議	事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和		
		監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和				
	8月	6日 (木)	9:00 ～ 11:00	意見書取りまとめ打合せ(監査委員・監査委員事務局)		湯田庁舎 3階 議員控室
		19日 (水)	9:15 ～ 9:30	三役へ決算審査意見書説明(三役・監査委員事務局)		湯田庁舎 2階 応接室
			9:30 ～ 9:50	決算審査意見書提出 講評(庁議にて各所属長へ)		湯田庁舎 3階 大会議室

6. 会計ごとの決算の概要

(1)一般会計と特別会計の決算の概要

本年度の一般会計決算及び特別会計決算の概要は次のとおりである。

一般会計は歳入決算額 83 億 6,873 万円、歳出決算額 80 億 9,850 万円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億 7,022 万円の黒字決算となっている。

また、4 特別会計の歳入決算額が 22 億 3,470 万円、歳出決算額が 21 億 7,994 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 5,476 万円で、いずれの特別会計も黒字決算となっている。

(単位：円)

会 計 区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B)
一 般 会 計		8,368,733,793	8,098,505,661	270,228,132
特別 会計	国民健康保険特別会計	570,092,478	555,034,299	15,058,179
	後期高齢者医療特別会計	108,120,825	107,605,128	515,697
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,456,522,592	1,420,094,712	36,427,880
	介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	10,241,343	10,139,844	101,499
	温泉事業特別会計	89,731,888	87,066,312	2,665,576
	特別会計小計	2,234,709,126	2,179,940,295	54,768,831
合 計		10,603,442,919	10,278,445,956	324,996,963

(2)財政構造の状況

① 財政力の推移

財政力は、前年度と比べ 0.003 ポイント上昇し、財政力の3か年の平均値で算出する財政力指数は同率である。

この指標は、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。総務省が各自治体の令和6年度決算を集計した「令和8年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況（以下、白書という。）」によると全国町村の財政力指数の平均値は 0.38 と示されているので、全国的にみても財政力に乏しい状況だと判断できる。

年度	財政力 ()は財政力指数
令和 7	0.142% (0.14%)
令和 6	0.139% (0.14%)
令和 5	0.138% (0.14%)

【指標の説明】財政力とは

一定の行政水準を維持するのに必要な経費（基準財政需要額）に占める当該団体の税（基準財政収入額）の割合を示したもので、指数が高いほど財政が豊かであることを示す。また財政力の3か年平均を求めたものを財政力指数という。なお、財政力指数が1を越えると交付金が支給されない、いわゆる不交付団体となる。

財政力を求める計算は次のとおりである。

$$\text{財政力（指数）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合を示し、黒字の場合は正の数値、赤字の場合は負の数値で表される。数値は 5.3%で、一般的に、3～5%が適正だと言われ、「白書」によると全国町村の実質収支比率の平均値は 7.2%と示されている。

年度	実質収支額	実質収支比率	標準財政規模
令和 7	243,440千円	5.3%	4,559,206千円
令和 6	256,728千円	5.7%	4,491,618千円
令和 5	234,677千円	5.3%	4,441,496千円

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

③実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

下記の表のとおり、一般会計の実質収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の2億 7,022 万円から、令和8年度へ繰り越すべき財源 2,678 万円を差し引いた実質収支(E)は2億 4,344 万円となっている。

実質単年度収支については2億 1,329 万円の黒字となった。

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令和7	8,368,734千円	8,098,506千円	270,228千円	26,788千円	243,440千円
令和6	7,842,134千円	7,545,188千円	296,946千円	40,218千円	256,728千円
令和5	7,846,908千円	7,540,914千円	305,994千円	71,317千円	234,677千円

年度	単年度収支 (F)	基金積立額 (G)	繰上償還額 (H)	基金積立金 取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和7	△13,288千円	2,730千円	223,850千円	－	213,292千円
令和6	22,051千円	680千円	－	－	22,731千円
令和5	△72,593千円	58,573千円	－	－	△14,020千円

実質収支(E)とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を表している。形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費(経費のうち、年度内に支出を終わらない見込みの事業を翌年度に繰り越すことである)などの財源を差し引きした額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支(F)とは

実質収支は前年度以前からの収支の累積なので、その影響を控除した単年度の収支のことを単年度収支という。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

④ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、自治体の財政の弾力性を示す指標とされているもので、市町村では概ね 75% を上回らない数値が望ましいとされ、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。数値は 90.8% で、前年度と比べ 1.0 ポイント改善している。

「白書」によると全国町村の経常収支比率の平均値は 88.8% と示されており、これと比べると平均値を 2.0 ポイント上回る結果になっている。

年度	経常経費充当の 経常一般財源 (A)	経常一般財源収入額 (B)	経常収支比率 (A) / (B)
令和7	4,187,845千円	4,612,835千円	90.8%
令和6	4,154,852千円	4,523,746千円	91.8%
令和5	4,167,657千円	4,485,994千円	92.9%

【指標の説明】経常収支比率とは

町税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入に対する人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当した一般財源に占める割合を示したもので、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断される。

計算式は次のとおりである。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

一般財源に対し、どの程度の地方債の元利償還金が費やされているかを見る指標で、率が高いほど財政が硬直していると判断される。数値は、前年度と比べ 3.1 ポイント増加している。「白書」によると全国町村の公債費負担比率の平均値は 11.9% と示されているので、比較すると平均値を 2.8 ポイント上回る結果となっている。

年度	公債費充当一般財源 (A)	歳入一般財源総額 (B)	公債費負担比率 (A) / (B)
令和7	891,312千円	6,065,958千円	14.7%
令和6	679,558千円	5,864,308千円	11.6%
令和5	706,622千円	5,941,513千円	11.9%

【指標の説明】公債費負担比率とは

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを示す数値で、財政の健全性を測定する指標のひとつである。財政にしめる借金の返済額の割合を示しますので、値が大きくなるほど、返済金の占める割合が大きいことを意味する。計算式は、次のとおりである。

$$\text{○公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$$

元利償還金とは

地方公共団体が大型の建設事業などを行う際に、自主財源でまかなえず不足する資金は借金（これを起債という）をするが、この返済の為の元金と利子のことを元利償還金という。

7. 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

① 歳入決算の概要

歳入予算現額 85 億 47 万円に対し、調定額 83 億 9,203 万円、決算額 83 億 6,873 万円、収納率は 99.7% であった。前年度と比べると 5 億 2,659 万円の増加となっている。

一般会計歳入								増減 (C)-(C)'
令和7年度				令和6年度				
予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	収納率 (C)/(B)	予算現額 (A)'	調定額 (B)'	決算額 (C)'	収納率 (C)'/(B)'	
8,500,475,000円	8,392,033,158円	8,368,733,793円	99.7%	7,953,024,000円	7,863,908,258円	7,842,133,826円	99.7%	526,599,967円

② 歳入決算の収入財源別内訳の状況

自主財源は 17 億 8,339 万円で全体の 21.3%、依存財源は 65 億 8,533 万円で全体の 78.7% を占める。

自主財源は、前年度と比べ 2 億 3,109 万円増加している。内訳は、寄附金 6,361 万円及び繰入金 1 億 2,554 万円が増加し、分担金及び負担金 72 万円、繰越金 904 万円、諸収入 1,431 万円が減少している。

依存財源は、前年度と比べ 2 億 9,550 万円増加している。内訳は、地方交付税 1 億 1,976 万円、国庫支出金 9,050 万円などが増加している。

区分	項目	令和7年度		令和6年度		増減 (A)-(B)
		歳入決算額 (A)	構成比 (A)/(D)	歳入決算額 (B)	構成比 (B)/(D)	
自主財源	町税	524,293,314円	6.3%	467,996,032円	6.0%	56,297,282円
	分担金及び負担金	27,431,659円	0.3%	28,159,389円	0.4%	△727,730円
	使用料及び手数料	79,399,978円	0.9%	74,658,417円	1.0%	4,741,561円
	財産収入	17,213,838円	0.2%	12,225,119円	0.2%	4,988,719円
	寄附金	277,404,093円	3.3%	213,787,500円	2.7%	63,616,593円
	繰入金	481,815,556円	5.8%	356,272,871円	4.5%	125,542,685円
	繰越金	296,945,617円	3.5%	305,993,891円	3.9%	△9,048,274円
	諸収入	78,889,762円	0.9%	93,207,984円	1.2%	△14,318,222円
	小 計	1,783,393,817円	21.3%	1,552,301,203円	19.8%	231,092,614円
依存財源	地方譲与税	107,080,000円	1.3%	105,918,000円	1.4%	1,162,000円
	利子割交付金	741,000円	0.0%	136,000円	0.0%	605,000円
	配当割交付金	1,662,000円	0.0%	1,634,000円	0.0%	28,000円
	株式等譲渡所得割交付金	2,682,000円	0.0%	2,239,000円	0.0%	443,000円
	法人事業税交付金	8,366,000円	0.1%	8,377,000円	0.1%	△11,000円
	地方消費税交付金	143,223,000円	1.7%	132,625,000円	1.7%	10,598,000円
	ゴルフ場利用税交付金	3,140,760円	0.0%	3,715,320円	0.0%	△574,560円
	自動車取得税交付金	円	0.0%	0円	0.0%	0円
	環境性能割交付金	5,842,000円	0.1%	5,506,000円	0.1%	336,000円
	地方特例交付金	975,000円	0.0%	18,366,000円	0.2%	△17,391,000円
	地方交付税	4,646,074,000円	55.5%	4,526,309,000円	57.7%	119,765,000円
	交通安全対策特別交付金	616,000円	0.0%	701,000円	0.0%	△85,000円
	国庫支出金	666,637,828円	8.0%	576,129,606円	7.3%	90,508,222円
	県支出金	393,900,388円	4.7%	380,676,697円	4.9%	13,223,691円
	町債	604,400,000円	7.2%	527,500,000円	6.7%	76,900,000円
	小 計	6,585,339,976円	78.7%	6,289,832,623円	80.2%	295,507,353円
	合計(D)	8,368,733,793円	100.0%	7,842,133,826円	100.0%	526,599,967円

③ 歳入決算の款別の状況

町税の収納率は95.9%（令和6年度95.8%）と昨年を0.1ポイント上回った。

決算額では、前年度と比較して全体で5億2,659万円の増加となった。内訳は、地方交付税1億1,976万円、繰入金1億2,554万円などで増加となっている。

区分	令和7年度決算額		令和6年度 決算額 (C)	増減 (A)－(C)
	決算額 (A)	収納率 (B)		
1. 町税	524,293,314円	95.9%	467,996,032円	56,297,282円
2. 地方譲与税	107,080,000円	100.0%	105,918,000円	1,162,000円
3. 利子割交付金	741,000円	100.0%	136,000円	605,000円
4. 配当割交付金	1,662,000円	100.0%	1,634,000円	28,000円
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,682,000円	100.0%	2,239,000円	443,000円
6. 法人事業税交付金	8,366,000円	100.0%	8,377,000円	△ 11,000円
7. 地方消費税交付金	143,223,000円	100.0%	132,625,000円	10,598,000円
8. ゴルフ場利用税交付金	3,140,760円	100.0%	3,715,320円	△ 574,560円
9. 自動車取得税交付金	0円	－	0円	0円
10. 環境性能割交付金	5,842,000円	100.0%	5,506,000円	336,000円
11. 地方特例交付金	975,000円	100.0%	18,366,000円	△ 17,391,000円
12. 地方交付税	4,646,074,000円	100.0%	4,526,309,000円	119,765,000円
13. 交通安全対策特別交付金	616,000円	100.0%	701,000円	△ 85,000円
14. 分担金及び負担金	27,431,659円	99.9%	28,159,389円	△ 727,730円
15. 使用料及び手数料	79,399,978円	99.4%	74,658,417円	4,741,561円
16. 国庫支出金	666,637,828円	100.0%	576,129,606円	90,508,222円
17. 県支出金	393,900,388円	100.0%	380,676,697円	13,223,691円
18. 財産収入	17,213,838円	98.0%	12,225,119円	4,988,719円
19. 寄附金	277,404,093円	100.0%	213,787,500円	63,616,593円
20. 繰入金	481,815,556円	100.0%	356,272,871円	125,542,685円
21. 繰越金	296,945,617円	100.0%	305,993,891円	△ 9,048,274円
22. 諸収入	78,889,762円	100.0%	93,207,984円	△ 14,318,222円
23. 町債	604,400,000円	100.0%	527,500,000円	76,900,000円
合 計	8,368,733,793円	99.7%	7,842,133,826円	526,599,967円

地方交付税とは

どの市町村でも等しい行政サービスを提供できるように、一定の基準により国が地方自治体に交付するお金である。地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があり、普通交付税は市町村の人口や面積・道路延長・児童・生徒数など様々な基礎数値を基に算出され、特別交付税は災害など市町村の特別な事情を考慮して交付されている。これらの財源は、国税の所得税、酒税、消費税などが充てられる。

(2)歳出決算の状況

①歳出決算の概要

歳出予算現額 85 億 47 万円に対し、決算額は 80 億 9,850 万円となり、令和 7 年度内に事業を完了できずに翌年度に繰り越した繰越明許費は、全 20 事業の 2 億 3,583 万円となっている。歳出決算額は、前年度と比べ 5 億 5,331 万円の増加となっている。

一般会計歳出								増減 (A)-(B)
令和7年度				令和6年度				
予算現額	決算額 (A)	繰越明許	不用額	予算現額	決算額 (B)	繰越明許	不用額	
8,500,475,000円	8,098,505,661円	235,832,000円	166,137,339円	7,953,024,000円	7,545,188,209円	259,042,000円	148,793,791円	553,317,452円

②目的別決算の状況

歳出の目的別分類は、行政目的によって、どの分野にどれだけの経費を投入したかを分類したものである。

歳出決算額は 80 億 9,850 万円で前年度に比べ 5 億 5,331 万円増加している。増加した主な費目は、土木費で 1 億 7,149 万円、公債費で 2 億 1,562 万円の増加となっている。

また、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費の 9 費目合わせて 2 億 3,583 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

費目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	参考	
						令和6年度決算額 (E)	増減 (B)-(E)
1. 議会費	77,238,000円	76,384,806円	-	853,194円	98.9%	76,363,414円	21,392円
2. 総務費	1,491,216,000円	1,407,216,351円	56,457,000円	27,542,649円	94.4%	1,368,171,989円	39,044,362円
3. 民生費	1,277,077,000円	1,263,411,775円	630,000円	13,035,225円	98.9%	1,253,407,883円	10,003,892円
4. 衛生費	1,156,354,000円	1,111,518,800円	11,748,000円	33,087,200円	96.1%	1,044,938,888円	66,579,912円
5. 労働費	6,320,000円	6,317,900円	円	2,100円	100.0%	8,665,900円	△2,348,000円
6. 農林水産業費	686,284,000円	622,678,182円	55,729,000円	7,876,818円	90.7%	538,582,100円	84,096,082円
7. 商工費	349,386,000円	297,833,603円	36,000,000円	15,552,397円	85.2%	333,601,959円	△35,768,356円
8. 土木費	1,423,289,000円	1,340,128,858円	45,049,000円	38,111,142円	94.2%	1,168,636,761円	171,492,097円
9. 消防費	362,258,000円	355,119,821円	5,225,000円	1,913,179円	98.0%	298,384,786円	56,735,035円
10. 教育費	752,982,000円	707,799,309円	24,203,000円	20,979,691円	94.0%	642,493,076円	65,306,233円
11. 災害復旧費	5,182,000円	2,309,450円	791,000円	2,081,550円	44.6%	119,774,891円	△117,465,441円
12. 公債費	907,887,000円	907,786,806円	円	100,194円	100.0%	692,166,562円	215,620,244円
13. 諸支出金	2,000円	0円	円	2,000円	0.0%	0円	0円
14. 予備費	5,000,000円	0円	円	5,000,000円	0.0%	0円	0円
合 計	8,500,475,000円	8,098,505,661円	235,832,000円	166,137,339円	95.3%	7,545,188,209円	553,317,452円

③ 性質別決算の状況

性質別決算は、費用を横断的に区分した決算である。

性質別経費の歳出全体に占める割合は、義務的経費が 32.9%、投資的経費が 9.7%、その他の経費が 57.4%となっている。

義務的経費の決算額は、26 億 6,279 万円で、前年度と比べて2億 6,745 万円の増加となった。

その他の経費の決算額は、46 億 5,167 万円で、前年度と比べて1億 5,549 万円の増加となった。

投資的経費の決算額は、7 億 8,403 万円で、前年度と比べて1億 3,037 万円の増加となった。

区分	項目	令和7年度		令和6年度		決算額の増減 (A)-(B)
		決算額 (A)	構成比 (A)/(C)	決算額 (B)	構成比 (B)/(C)	
義務的経費	人件費	1,276,964千円	15.8%	1,210,349千円	16.0%	66,615千円
	公債費	907,787千円	11.2%	692,166千円	9.2%	215,621千円
	扶助費	478,045千円	5.9%	492,828千円	6.5%	△14,783千円
	小計	2,662,796千円	32.9%	2,395,343千円	31.7%	267,453千円
その他の経費	物件費	1,242,708千円	15.3%	1,119,272千円	14.8%	123,436千円
	維持補修費	489,129千円	6.0%	502,878千円	6.7%	△13,749千円
	補助費等	1,613,255千円	19.9%	1,535,351千円	20.3%	77,904千円
	投資・出資金・貸付金	466,144千円	5.8%	463,009千円	6.1%	3,135千円
	繰出金	504,582千円	6.2%	492,212千円	6.5%	12,370千円
	積立金	335,858千円	4.1%	383,463千円	5.1%	△47,605千円
	小計	4,651,676千円	57.4%	4,496,185千円	59.6%	155,491千円
投資的経費	普通建設事業費	781,725千円	9.7%	533,885千円	7.1%	247,840千円
	災害復旧費	2,309千円	0.0%	119,775千円	1.6%	△117,466千円
	小計	784,034千円	9.7%	653,660千円	8.7%	130,374千円
合 計(C)		8,098,506千円	100.0%	7,545,188千円	100.0%	553,318千円

④ 翌年度に繰り越しする事業

年度内に事業を行うのが難しく、令和8年度に繰り越した事業は、繰越明許費として一般会計で地域情報通信基盤施設管理費ほか全20事業、2億3,583万円となっている。
(単位：千円)

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	その他	
1 地域情報通信基盤施設管理費	12,859			8,462	4,397
2 地区集会所省エネ化事業	41,750	39,250			2,500
3 戸籍住民基本台帳事務費	1,848	1,848			0
4 障害者自立支援給付事業	226				226
5 物価高対応子育て応援手当支給事業	404	200			204
6 (仮称)西和賀町保健センター建設事業	11,748		10,800		948
7 農業者物価高騰対策支援事業	11,817	10,806			1,011
8 林構施設管理運営費	43,912		42,000		1,912
9 商工振興費臨時事業	36,000	33,946			2,054
10 道路橋りょう事務費	3,382				3,382
11 道路安全施設整備事業	3,300				3,300
12 橋梁改修事業	38,367	22,916	14,700		751
13 防災対策事務費	5,225	2,612			2,613
14 小学校施設管理費	2,453	1,226	1,200		27
15 GIGAスクール環境整備事業	921				921
16 GIGAスクール環境整備事業	921				921
17 民俗資料館管理費	2,759	2,508			251
18 美術館管理費	3,069	2,790			279
19 文化創造館管理費	14,080	13,780			300
20 公共土木施設災害復旧単独事業	791				791
合 計	235,832	131,882	68,700	8,462	26,788

継続費、通次繰越(ていじくりこし)、繰越明許(くりこしめいきよ)と事故繰越(じこくりこし)とは

地方公共団体の予算は、その年度の支出は、その年度の収入を充てるという「会計年度独立の原則」があるが、継続費はその例外規定のひとつで、大規模な建設事業などで、事業が完了するまで数年にわたって支出することができるもので、あらかじめ完成に要する全体額の議決が必要である。通次繰越は、継続費の場合に、その年度ごとの予算について、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費を、特別に、その事業の実施期間内であれば、最終年度まで何度でも繰り越して使用することができる。繰越明許は、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、特別に、翌年度に繰り越して使用することができる。

また、災害などの避けがたい事由により繰り越すことを繰越明許と分けて事故繰越という。

⑤ 不用額の状況

令和7年度の不用額は2億 1,410 万円と、前年度に比べ 3,105 万円増加となっている。そのうち、一般会計では 1 億 6,613 万円と、前年度に比べ 1,734 万円の増加となっている。特別会計では 4,797 万円と、前年度に比べ 1,370 万円の増加となっている。

会計区分		令和7年度 不用額 (A)	令和6年度 不用額 (B)	比較 (A)－(B)	【参考】 令和5年度 不用額
一般会計		166,137,339円	148,793,791円	17,343,548円	120,617,569円
特別 会 計	国民健康保険特別会計	3,508,701円	5,579,204円	△2,070,503円	4,641,247円
	後期高齢者医療特別会計	565,872円	1,533,360円	△967,488円	1,211,337円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	41,220,288円	25,597,707円	15,622,581円	26,295,772円
	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	243,156円	137,146円	106,010円	234,212円
	温泉事業特別会計	2,432,688円	1,414,131円	1,018,557円	2,493,782円
	特別会計小計	47,970,705円	34,261,548円	13,709,157円	34,876,350円
合計		214,108,044円	183,055,339円	31,052,705円	155,493,919円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいう。不用額とはいつでも、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額5億7,009万円から歳出決算額5億5,503万円を差し引いた形式収支は、1,505万円で黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は102.1%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は99.4%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	
令和7	558,543,000円	570,092,478円	102.1%	558,543,000円	555,034,299円	99.4%	15,058,179円
令和6	604,642,000円	607,722,191円	100.5%	604,642,000円	599,062,796円	99.1%	8,659,395円
令和5	630,373,000円	633,704,617円	100.5%	630,373,000円	625,731,753円	99.3%	7,972,864円

(2) 歳入決算の状況

調定額5億7,359万円に対し、決算額5億7,009万円で、会計全体での収納率は99.4%となっている。国民健康保険税の収納率は95.6%である。収入未済額は350万円（令和6年度241万円）で、不納欠損額は0円（令和6年度4万円）となっている。

収入未済の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分131万円、後期高齢者支援金分現年課税分49万円、介護納付金分現年課税分20万円、医療給付費分滞納繰越分100万円、後期高齢者支援金分滞納繰越分34万円、介護納付金分滞納繰越分14万円となっている。

不納欠損は、令和6年度4万円であったが、令和7年度は0円である。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (C)/(B)	令和6年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)-(F)
国民健康保険税	71,871,000円	80,413,950円	76,912,250円	-	3,501,700円	95.6%	71,603,446円	5,308,804円
使用料及び手数料	1,000円	27,800円	27,800円	-	-	100.0%	33,750円	△5,950円
県支出金	404,123,000円	411,951,731円	411,951,731円	-	-	100.0%	446,600,997円	△34,649,266円
財産収入	241,000円	241,000円	241,000円	-	-	100.0%	32,000円	209,000円
繰入金	73,128,000円	71,535,570円	71,535,570円	-	-	100.0%	74,879,334円	△3,343,764円
繰越金	8,659,000円	8,659,395円	8,659,395円	-	-	100.0%	7,972,864円	686,531円
諸収入	81,000円	325,732円	325,732円	-	-	100.0%	6,516,800円	△6,191,068円
国庫支出金	439,000円	439,000円	439,000円	-	-	100.0%	83,000円	356,000円
合 計	558,543,000円	573,594,178円	570,092,478円	-	3,501,700円	99.4%	607,722,191円	△37,629,713円

調定とは

歳入として徴収するときなどに、納入してもらう金額を決定することである。納入金額を決定した後に、請求行為が行われる。そのため、調定した額が予定どおりに納入されなければ、当初予定した歳入を確保できないことを意味し、同時に収納率が低下するほか、収入未済を発生させることになる。

(3)歳出決算の状況

予算現額5億 5,854 万円に対し決算額は5億 5,503 万円となり、執行率は 99.4%となっている。また、予備費も含めた不用額は 350 万円となっている。

歳出の主なものは、保険給付費3億 9,050 万円、国保事業費納付金1億 1,578 万円、保健事業費 817 万円などとなっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和6年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	29,506,000円	28,193,489円	－	1,312,511円	95.6%	25,890,949円	2,302,540円
保険給付費	392,109,000円	390,501,014円	－	1,607,986円	99.6%	426,763,818円	△36,262,804円
国保事業費納付金	115,783,000円	115,781,281円	－	1,719円	100.0%	116,716,024円	△934,743円
共同事業拠出金	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
保健事業費	8,667,000円	8,171,788円	－	495,212円	94.3%	8,302,231円	△130,443円
基金積立金	607,000円	607,000円	－	0円	100.0%	14,193,000円	△13,586,000円
公債費	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
諸支出金	11,868,000円	11,779,727円	－	88,273円	99.3%	7,196,774円	4,582,953円
予備費	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
合 計	558,543,000円	555,034,299円	－	3,508,701円	99.4%	599,062,796円	△44,028,497円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいう。不用額とはいつでも、①不断の努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがある。

9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額1億 812 万円から歳出決算額1億 760 万円を差し引いた形式収支は 51 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 100%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 99.5%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
令和7	108,171,000円	108,120,825円	100.0%	108,171,000円	107,605,128円	99.5%	515,697円
令和6	100,559,000円	99,440,085円	98.9%	100,559,000円	99,025,640円	98.5%	414,445円
令和5	92,450,000円	91,527,338円	99.0%	92,450,000円	91,238,663円	98.7%	288,675円

(2) 歳入決算の状況

調定額1億 868 万円に対し決算額は1億 812 万円となり、全体での収納率は 99.5%となっている。令和7年度は 56 万円（令和6年度 45 万円）の収入未済が生じている。

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	令和6年度決算との比較	
							決 算 額 (F)	比 較 (C)－(F)
後期高齢者医療保険料	70,868,000円	71,422,300円	70,853,800円	－	568,500円	99.2%	62,601,900円	8,251,900円
使用料及び手数料	1,000円	9,300円	9,300円	－	－	100.0%	9,100円	200円
繰入金	36,736,000円	36,735,980円	36,735,980円	－	－	100.0%	36,459,710円	276,270円
繰越金	415,000円	414,445円	414,445円	－	－	100.0%	288,675円	125,770円
諸収入	151,000円	107,300円	107,300円	－	－	100.0%	80,700円	26,600円
合 計	108,171,000円	108,689,325円	108,120,825円	－	568,500円	99.5%	99,440,085円	8,680,740円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 1 億 817 万円に対し決算額は1億 760 万円で、執行率は 99.5%となっている。翌年度への繰越額はなく、予備費も含めた不用額は 56 万円となっている。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和6年度決算との比較	
						決 算 額 (E)	比 較 (B)－(E)
総務費	6,276,000円	5,891,241円	－	384,759円	93.9%	3,912,493円	1,978,748円
後期高齢者医療 広域連合納付金	101,546,000円	101,477,380円	－	68,620円	99.9%	94,929,110円	6,548,270円
諸支出金	348,000円	236,507円	－	111,493円	68.0%	184,037円	52,470円
予備費	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
合 計	108,171,000円	107,605,128円	－	565,872円	99.5%	99,025,640円	8,579,488円

10. 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 14 億 5,652 万円から歳出決算額 14 億 2,009 万円を差し引いた形式収支は 3,642 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 99.7%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.2%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
令和7	1,461,315,000円	1,456,522,592円	99.7%	1,461,315,000円	1,420,094,712円	97.2%	36,427,880円
令和6	1,477,466,000円	1,514,333,176円	102.5%	1,477,466,000円	1,451,868,293円	98.3%	62,464,883円
令和5	1,469,141,000円	1,507,952,279円	102.6%	1,469,141,000円	1,442,845,228円	98.2%	65,107,051円

(2) 歳入決算の状況

調定額 14 億 5,708 万円に対し決算額は 14 億 5,652 万円、全体での収納率は 100%となっている。

保険料は、調定額 2 億 2,767 万円に対し決算額は 2 億 2,710 万円となり、40 万円の収入未済が生じている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	令和6年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
保険料	226,340,000円	227,670,000円	227,106,000円	159,800円	404,200円	99.8%	223,018,100円	4,087,900円
使用料及び手数料	1,000円	11,400円	11,400円	－	－	100.0%	8,900円	2,500円
国庫支出金	380,068,000円	381,437,701円	381,437,701円	－	－	100.0%	419,486,400円	△38,048,699円
支払基金交付金	358,406,000円	354,268,000円	354,268,000円	－	－	100.0%	364,734,000円	△10,466,000円
県支出金	207,045,000円	204,030,258円	204,030,258円	－	－	100.0%	208,343,623円	△4,313,365円
財産収入	178,000円	178,000円	178,000円	－	－	100.0%	19,000円	159,000円
繰入金	226,808,000円	226,807,050円	226,807,050円	－	－	100.0%	233,064,500円	△6,257,450円
繰越金	62,464,000円	62,464,883円	62,464,883円	－	－	100.0%	65,107,051円	△2,642,168円
諸収入	5,000円	219,300円	219,300円	－	－	100.0%	551,602円	△332,302円
合 計	1,461,315,000円	1,457,086,592円	1,456,522,592円	159,800円	404,200円	100.0%	1,514,333,176円	△57,810,584円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 14 億 6,131 万円に対し決算額は 14 億 2,009 万円となり、執行率は 97.2%となっている。予備費も含めた不用額は 4,122 万円となっており、主なものは保険給付費の 3,565 万円となっている。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和6年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	33,606,000円	31,993,343円	－	1,612,657円	95.2%	31,186,749円	806,594円
保険給付費	1,297,811,000円	1,262,160,170円	－	35,650,830円	97.3%	1,296,897,166円	△34,736,996円
地域支援事業費	57,291,000円	53,564,812円	－	3,726,188円	93.5%	48,279,143円	5,285,669円
財政安定化基金拠出金	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
基金積立金	27,488,000円	27,488,000円	－	0円	100.0%	25,473,000円	2,015,000円
公債費	1,000円	0円	－	1,000円	0.0%	0円	0円
諸支出金	45,017,000円	44,888,387円	－	128,613円	99.7%	50,032,235円	△5,143,848円
予備費	100,000円	0円	－	100,000円	0.0%	0円	0円
合 計	1,461,315,000円	1,420,094,712円	－	41,220,288円	97.2%	1,451,868,293円	△31,773,581円

11. 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 1,024 万円から歳出決算額 1,013 万円を差し引いた形式収支は 10 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 98.6%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.7% である。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
令和7	10,383,000円	10,241,343円	98.6%	10,383,000円	10,139,844円	97.7%	101,499円
令和6	9,583,000円	9,654,497円	100.7%	9,583,000円	9,445,854円	98.6%	208,643円
令和5	10,958,000円	11,118,525円	101.5%	10,958,000円	10,723,788円	97.9%	394,737円

(2) 歳入決算の状況

調定額 1,038 万円に対し決算額は 1,024 万円で、収納率は 100% となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	令和6年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
サービス収入	1,203,000円	1,062,700円	1,062,700円	－	－	100.0%	1,764,760円	△702,060円
繰入金	8,970,000円	8,970,000円	8,970,000円	－	－	100.0%	7,495,000円	1,475,000円
繰越金	208,000円	208,643円	208,643円	－	－	100.0%	394,737円	△186,094円
諸収入	2,000円	0円	0円	－	－	0.0%	0円	0円
合 計	10,383,000円	10,241,343円	10,241,343円	－	－	100.0%	9,654,497円	586,846円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 1,038 万円に対し決算額は 1,013 万円で、執行率は 97.7% となっている。また、不用額は 24 万円となっている。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和6年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	10,267,000円	10,111,744円	－	155,256円	98.5%	9,270,474円	841,270円
事業費	66,000円	28,100円	－	37,900円	42.6%	175,380円	△147,280円
予備費	50,000円	0円	－	50,000円	0.0%	0円	0円
合 計	10,383,000円	10,139,844円	－	243,156円	97.7%	9,445,854円	693,990円

12. 温泉事業特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 8,973 万円から歳出決算額 8,706 万円を差し引いた形式収支は 266 万円で、黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 100.3%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.3%となっている。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
令和7	89,499,000円	89,731,888円	100.3%	89,499,000円	87,066,312円	97.3%	2,665,576円
令和6	80,360,000円	80,363,734円	100.0%	80,360,000円	78,945,869円	98.2%	1,417,865円
令和5	82,396,000円	82,297,040円	99.9%	82,396,000円	79,902,218円	97.0%	2,394,822円

(2) 歳入決算の状況

調定額 8,973 万円に対し決算額は 8,973 万円で、収納率は 100%となっている。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	令和6年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
使用料及び手数料	7,319,000円	7,528,710円	7,528,710円	－	－	100.0%	7,442,670円	86,040円
財産収入	12,000円	12,000円	12,000円	－	－	100.0%	5,000円	7,000円
繰入金	80,340,000円	80,339,200円	80,339,200円	－	－	100.0%	70,074,600円	10,264,600円
繰越金	1,417,000円	1,417,865円	1,417,865円	－	－	100.0%	2,394,822円	△976,957円
諸収入	411,000円	434,113円	434,113円	－	－	100.0%	446,642円	△12,529円
合 計	89,499,000円	89,731,888円	89,731,888円	－	－	100.0%	80,363,734円	9,368,154円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 8,949 万円に対し決算額は 8,706 万円で、執行率は 97.3%となっている。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	令和6年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
温泉事業費	88,489,000円	87,066,312円	－	1,422,688円	98.4%	78,945,869円	8,120,443円
公債費	10,000円	0円	－	10,000円	0.0%	0円	0円
予備費	1,000,000円	0円	－	1,000,000円	0.0%	0円	0円
合 計	89,499,000円	87,066,312円	－	2,432,688円	97.3%	78,945,869円	8,120,443円

12. 参考資料

○会計ごとの収入未済額

会計区分		令和7年度分 収入未済額 (A)	令和6年度分 収入未済額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 令和5年度 収入未済額
一般会計		20,768,474円	20,392,632円	375,842円	17,874,452円
特別会計	国民健康保険特別会計	3,501,700円	2,418,450円	1,083,250円	3,117,596円
	後期高齢者医療特別会計	568,500円	453,800円	114,700円	122,500円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	404,200円	906,000円	△501,800円	683,300円
	特別会計小計	4,474,400円	3,778,250円	696,150円	3,923,396円
総 合 計		25,242,874円	24,170,882円	1,071,992円	21,797,848円

○会計(小分類)ごとの収入未済額

項目		区分	収入未済額	小計	令和7年度分	過年度分	会計ごとの合計
一般会計	個人町民税	令和7年度分	897,753円	1,500,941円	6,327,853円	14,440,621円	20,768,474円
		過年度分	603,188円				
	法人町民税	令和7年度分	100,000円	287,500円			
		過年度分	187,500円				
	固定資産税	令和7年度分	5,035,800円	18,171,111円			
		過年度分	13,135,311円				
	軽自動車税	令和7年度分	136,500円	263,702円			
		過年度分	127,202円				
	農業分担金 (奥羽南部)	令和7年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	保育所負担金等	令和7年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	小学校給食費負担金	令和7年度分	0円	29,820円			
		過年度分	29,820円				
	中学校給食費負担金	令和7年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	宅内設備使用料 (告知放送)	令和7年度分	112,800円	442,800円			
		過年度分	330,000円				
	火葬場使用料等	令和7年度分	45,000円	45,000円			
		過年度分	0円				
	住宅使用料 (町営住宅)	令和7年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	住宅使用料 (特公賃)	令和7年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
住宅使用料 (大沓浄化槽)	令和7年度分	0円	0円				
	過年度分	0円					
土地貸付収入	令和7年度分	0円	0円				
	過年度分	0円					
雑入 (副資材)	令和7年度分	0円	0円				
	過年度分	0円					
雑入 (空家管理)	令和7年度分	0円	27,600円				
	過年度分	27,600円					
国保	一般保険税	令和7年度分	2,008,000円	3,501,700円	1,394,900円	2,106,800円	3,501,700円
		過年度分	1,493,700円				
後期	普通徴収保険料	令和7年度分	463,000円	568,500円	463,000円	105,500円	568,500円
		過年度分	105,500円				
介護	普通徴収保険料	令和7年度分	250,500円	404,200円	250,500円	153,700円	404,200円
		過年度分	153,700円				
合 計					8,436,253円	16,806,621円	25,242,874円

○会計ごとの不納欠損額

会計区分		令和7年度 不納欠損額 (A)	令和6年度 不納欠損額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 令和5年度 不納欠損額
一般会計		2,188,301円	1,381,800円	806,501円	8,228,286円
特別会計	国民健康保険特別会計	0円	40,600円	△ 40,600円	5,000円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	159,800円	61,800円	98,000円	63,400円
	特別会計小計	159,800円	102,400円	57,400円	68,400円
総 合 計		2,348,101円	1,484,200円	863,901円	8,296,686円

○会計(小分類)ごとの不納欠損額

項目		区分	不納欠損額	令和7年度と 6年度の差額	令和7年度 不納欠損額	令和6年度 不納欠損額	令和5年度 不納欠損額
一般会計	個人町民税	令和7年度	3,601円	3,601円	2,188,301円	1,381,800円	8,228,286円
		令和6年度欠損額	0円				
	法人町民税	令和7年度	0円	0円			
		令和6年度欠損額	0円				
	固定資産税	令和7年度	2,184,700円	802,900円			
		令和6年度欠損額	1,381,800円				
	軽自動車税	令和7年度	0円	0円			
		令和6年度欠損額	0円				
	使用料 (住宅使用料)	令和7年度	0円	0円			
		令和6年度欠損額	0円				
国保	一般保険税	令和7年度	0円	△ 40,600円	0円	40,600円	5,000円
		令和6年度欠損額	40,600円				
	退職保険税	令和7年度	0円	0円			
		令和6年度欠損額	0円				
介護	普通徴収保険料	令和7年度	159,800円	98,000円	159,800円	61,800円	63,400円
		令和6年度欠損額	61,800円				
合計					2,348,101円	1,484,200円	8,296,686円

Ⅱ.令和7年度公営企業会計決算における決算審査概要

1.審査対象

- 各公営企業会計歳入歳出決算
西和賀さわうち病院事業会計決算
水道事業会計決算
下水道事業会計決算
- 付属書類
各公営企業会計の決算附属資料

2.審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類の記載事項が法令に準拠して作成されているか、その計数の正確性、経営内容の妥当性を審査するとともに、予算執行の適否及び決算経理について関係職員から事情を聴取したほか、例月の現金出納検査と定期監査なども参考にしながら審査を実施した。

3.審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

月日		時間		対象課等	立ち会った職員、備考	場所
7月	23日 (木)	13:00	～	15:00	建設水道課 (120分)	課長 佐藤太郎、課長代理 北島克人、技術主査 大島浩輝、主査 新田賢一
	29日 (水)	13:30	～	15:00	西和賀さわうち病院 (90分)	事務長 東清彦、主任 斉藤未散
8月	19日 (水)	9:00	～	9:30	三役へ決算審査意見書説明(三役・監査委員事務局)	湯田庁舎 2階 応接室
		9:30	～	9:50	決算審査意見書提出 講評(庁議にて各所属長へ)	湯田庁舎 3階 大会議室

4.審査した監査委員

菅原利明代表監査委員、伊藤広務監査委員

5.審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、財政状況並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は所期の目的に従い適正に執行されたものと認めた。

6.西和賀さわうち病院事業会計決算

(1)事業の概要

当年度の入院患者数は7,730人で前年度に比べ13人の増加、医科外来は19,235人で前年度に比べ180人の増加、歯科外来は6,441人で前年度に比べ95人の増加となり、医科と歯科ともに外来患者数は前年度を上回った。

○業務量

①施設利用者数

区分	入院	医科外来	歯科外来	備考
令和7年度	7,730人	19,235人	6,441人	
令和6年度	7,717人	19,415人	6,346人	
対前年比	13人	△ 180人	95人	
	100.2%	99.1%	101.5%	

②病床利用状況

区分	年延病床数	年延入院患者数	利用率	備考
令和7年度	14,600床	7,730人	52.9%	
令和6年度	14,600床	7,717人	52.9%	

③一日平均取扱患者数

区分	年延診療日数	年延患者数	一日平均患者数	備考
入院	365日	7,730人	21.2人	
医科外来	275日	19,235人	69.9人	
歯科外来	240日	6,441人	26.8人	

(2)予算の執行状況

収益収支では、収入総額が10億2,529万円に対して支出総額は10億7,477万円で、収入総額から支出総額を差し引いた当年度の純損失は4,948万円となっている。

令和7年度の累積欠損は10億2,020万円となっている。

① 収益収支

年度	収入			支出			収入支出 差引額 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算額 (c)	決算額 (D)	執行率 (D) / (C)	
令和7	1,068,071,000円	1,025,295,597円	96.0%	1,119,245,000円	1,074,778,026円	96.0%	△ 49,482,429円
令和6	1,000,782,000円	952,310,070円	95.2%	1,085,407,000円	1,036,055,287円	95.5%	△ 83,745,217円
令和5	948,371,000円	919,786,371円	97.0%	1,020,929,000円	985,128,346円	96.5%	△ 65,341,975円

② 資本収支

年度	収入			支出			収入支出 差引額 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算額 (c)	決算額 (D)	執行率 (D) / (C)	
令和7	62,338,000円	62,336,797円	100.0%	90,075,000円	90,073,595円	100.0%	△ 27,736,798円
令和6	55,998,000円	55,997,434円	100.0%	55,998,000円	55,997,434円	100.0%	0円
令和5	179,801,000円	179,800,433円	100.0%	179,801,000円	179,800,433円	100.0%	0円

(3)収益的収入および支出

収益的収入の決算額は10億2,529万円で前年度と比べて7,298万円の増加となる。内訳は、医業収益は5億8,440万円で前年度と比べて524万円増加しており、医業外収益は4億4,089万円で前年度と比べて6,773万円増加している。

収益的支出の決算額は10億7,477万円で前年度と比べて3,872万円の増加となる。内訳は、医業費用は10億7,110万円で前年度と比べて3,847万円増加しており、医業外費用は367万円で前年度と比べて24万円増加している。

○収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B)-(D)
	予算額	決算額	予算額	決算額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	
医業収益	604,693,000円	584,403,756円	602,369,000円	579,154,151円	5,249,605円
医業外収益	463,377,000円	440,891,841円	398,412,000円	373,155,919円	67,735,922円
特別収益	1,000円	0円	1,000円	0円	0円
病院事業収益	1,068,071,000円	1,025,295,597円	1,000,782,000円	952,310,070円	72,985,527円

○支出

区分	令和7年度				令和6年度		増減 (B)-(F)
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
医業費用	1,115,003,000円	1,071,107,408円	-	43,895,592円	1,081,269,000円	1,032,631,245円	38,476,163円
医業外費用	4,240,000円	3,670,618円	-	569,382円	4,136,000円	3,424,042円	246,576円
特別損失	1,000円	0円	-	1,000円	1,000円	0円	0円
予備費	1,000円	0円	-	1,000円	1,000円	0円	0円
病院事業費用	1,119,245,000円	1,074,778,026円	-	44,466,974円	1,085,407,000円	1,036,055,287円	38,722,739円

(4)資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6,233万円で前年度と比べて633万円の増加となる。

資本的支出の決算額は9,007万円で前年度と比べて3,407万円の増加となる。

この収支の差額2,773万円については、損益勘定留保資金で補填している。

○収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B)-(D)
	予算額	決算額	予算額	決算額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	
企業債	34,600,000円	34,600,000円	16,300,000円	16,300,000円	18,300,000円
出資金	616,000円	615,611円	778,000円	777,586円	△161,975円
負担金	27,122,000円	27,121,186円	34,579,000円	34,578,848円	△7,457,662円
補助金	0円	0円	4,341,000円	4,341,000円	△4,341,000円
資本的収入	62,338,000円	62,336,797円	55,998,000円	55,997,434円	6,339,363円

○支出

区分	令和7年度				令和6年度		増減 (B)-(F)
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
建設改良費	35,832,000円	35,831,222円	-	778円	21,419,000円	21,418,586円	14412636
企業債償還金	54,243,000円	54,242,373円	-	627円	34,579,000円	34,578,848円	19,663,525円
資本的支出	90,075,000円	90,073,595円	-	1,405円	55,998,000円	55,997,434円	34,076,161円

7.水道事業会計決算

(1)事業の概要

業務量は、年間総配水量 880,237 m³、一日平均配水量 2,412 m³、年間総有収水量 517,266 m³となった。また、給水人口は 4,381 人、給水戸数は 2,087 戸となった。

○業務量

項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)
給水人口	4,381人	4,538人	△ 157人
上記のうち沢内地区	2,230人	2,219人	11人
上記のうち湯田地区	2,151人	2,319人	△ 168人
給水戸数	2,087戸	2,125戸	△ 38戸
導水管延長	12,490m	12,490m	0m
送水管延長	18,280m	18,280m	0m
配水管延長	147,090m	147,090m	0m
配水能力 (m ³ / 日)	3,652m ³ /日	3,652m ³ /日	0m ³ /日
年間総配水量	880,237m ³	908,401m ³	△ 28,164m ³
年間総有収量	517,266m ³	549,042m ³	△ 31,776m ³
一日平均配水量	2,412m ³	2,488m ³	△ 76m ³

(2)予算の執行状況

収益収支では、収入総額が 3 億 5,807 万円に対して支出総額は 3 億 8,607 万円で、収入総額から支出総額を差し引いた当年度の純損失は 2,800 万円となっている。

令和7年度の累積欠損は 8 億 127 万円となっている。

収益収支 (税抜き)			資本収支		
収入総額 (A)	支出総額 (B)	収入支出差引額 (A) - (B)	収入総額 (C)	支出総額 (D)	収入支出差引額 (C) - (D)
358,073,938円	386,079,684円	△ 28,005,746円	266,627,550円	417,576,652円	△ 150,949,102円

(3) 収益的収入および支出

収益的収入の決算額は3億7,019万円で前年度と比べて812万円の増加となる。内訳は、営業収益1億4,198万円、営業外収益2億2,820万円となっている。収益的支出の決算額は3億9,655万円で前年度と比べて335万円の増加となる。内訳は、営業費用3億7,749万円、営業外費用1,887万円、特別損失17万円となっている。

○ 収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額 (C)	決算額 (D)	
営業収益	144,744,000円	141,986,911円	120,328,000円	120,669,193円	21,317,718円
営業外収益	228,029,000円	228,208,689円	242,028,000円	241,405,630円	△ 13,196,941円
水道事業収益	372,773,000円	370,195,600円	362,356,000円	362,074,823円	8,120,777円

○ 支出

区分	令和7年度				令和6年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (D)	予算額 (E)	決算額 (F)	増減 (B) - (F)
営業費用	391,531,000円	377,499,255円	-	14,031,745円	382,867,000円	375,022,449円	2,476,806円
営業外費用	19,851,000円	18,874,583円	-	976,417円	21,941,000円	18,171,732円	702,851円
特別損失	177,000円	176,473円	-	527円	0円	0円	176,473円
予備費	500,000円	0円	-	500,000円	500,000円	0円	0円
水道事業費用	412,059,000円	396,550,311円	-	15,508,689円	405,308,000円	393,194,181円	3,356,130円

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億6,662万円で、前年度と比べて2,779万円の増加となる。資本的支出の決算額は4億1,757万円で、前年度と比べて93万円の増加となる。内訳は、建設改良費3,500万円、企業債償還金3億8,257万円となっている。

○ 収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額 (C)	決算額 (D)	
企業債	81,000,000円	4,200,000円	0円	0円	4,200,000円
出資金	241,243,000円	241,234,000円	238,831,000円	238,831,000円	2,403,000円
負担金	19,763,000円	19,763,550円	0円	0円	19,763,550円
補助金	19,515,000円	1,430,000円	0円	0円	1,430,000円
資本的収入	361,521,000円	266,627,550円	238,831,000円	238,831,000円	27,796,550円

○ 支出

区分	令和7年度				令和6年度		増減 (B) - (F)
	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (D)	予算額 (E)	決算額 (F)	
建設改良費	130,446,000円	35,004,451円	95,000,000円	441,549円	17,617,000円	17,616,500円	17,387,951円
企業債償還金	382,573,000円	382,572,201円	-	799円	399,026,000円	399,025,226円	△ 16,453,025円
資本的支出	513,019,000円	417,576,652円	-	442,348円	416,643,000円	416,641,726円	934,926円

(5) 経理の状況

① 事業収入

(単位：円、税抜き)

区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減 (A-B)	比率 (A/B×100) %
1 営業収益	130,083,783円	36.3	110,057,830円	31.3	20,025,953円	118.2
(1) 給水収益	115,152,336円	32.2	105,543,630円	30.0	9,608,706円	109.1
(2) その他の営業収益	14,931,447円	4.2	4,514,200円	1.3	10,417,247円	330.8
2 営業外収益	227,990,155円	63.7	241,209,885円	68.7	△ 13,219,730円	94.5
(1) 受取利息及び配当金	154,995円	0.0	102,745円	0.0	52,250円	150.9
(2) 他会計補助金	166,475,000円	46.5	179,454,000円	51.1	△ 12,979,000円	92.8
(3) 長期前受金戻入	59,162,531円	16.5	59,691,030円	17.0	△ 528,499円	99.1
(4) 雑収益	2,197,629円	0.6	1,962,110円	0.6	235,519円	112.0
計	358,073,938円	100.0	351,267,715円	100.0	6,806,223円	101.9

② 事業費

(単位：円、税抜き)

区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減 (A-B)	比率 (A/B×100) %
1 営業費用	368,773,398円	95.5	366,562,799円	95.3	2,210,599円	100.6
(1) 原水及び浄水費	62,498,386円	16.2	59,067,822円	15.4	3,430,564円	105.8
(2) 配水及び給水費	16,271,151円	4.2	17,485,541円	4.5	△ 1,214,390円	93.1
(3) 総係費	39,238,502円	10.2	37,092,498円	9.6	2,146,004円	105.8
(4) 減価償却費	250,675,984円	64.9	252,737,249円	65.7	△ 2,061,265円	99.2
(5) 資産減耗費	89,375円	0.1	179,689円	0.0	△ 90,314円	49.7
2 営業外費用	17,145,856円	4.4	18,216,974円	4.7	△ 1,071,118円	94.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,081,683円	4.2	18,171,732円	4.7	△ 2,090,049円	88.5
(2) 雑支出	1,064,173円	0.3	45,242円	0.0	1,018,931円	2352.2
3 特別損失	160,430円	0.0	0円	0.0	160,430円	皆増
(1) 過年度損益修正損	160,430円	0.0	0円	0.0	160,430円	皆増
計	386,079,684円	100.0	384,779,773円	100.0	1,299,911円	100.3

8.下水道事業会計決算

(1)事業の概要

業務量は、年間総処理量 348,961 m³、一日平均処理量 956 m³、年間総有収水量 343,123 m³となった。また、排水区域人口は 4,436 人、水洗化人口は 3,746 人、汚水処理戸数は 1,705 戸となった。

○業務量

項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A) - (B)
行政区域内人口 (イ)	4,436人	4,593人	△ 157人
排水区域人口 (ロ)	4,436人	4,593人	△ 157人
うち公共下水道区域	3,154人	3,257人	△ 103人
うち農業集落排水区域	306人	324人	△ 18人
うち浄化槽排水区域	976人	1,012人	△ 36人
計画処理人口 (ハ)	7,150人	7,150人	0人
うち公共下水道区域	5,200人	5,200人	0人
うち農業集落排水区域	750人	750人	0人
うち浄化槽排水区域	1,200人	1,200人	0人
水洗化人口 (ニ)	3,746人	3,853人	△ 107人
うち公共下水道区域	2,765人	2,831人	△ 66人
うち農業集落排水区域	247人	262人	△ 15人
うち浄化槽排水区域	734人	760人	△ 26人
汚水処理戸数	1,705戸	1,729戸	△ 24戸
うち公共下水道区域	1,310戸	1,329戸	△ 19戸
うち農業集落排水区域	107戸	108戸	△ 1戸
うち浄化槽排水区域	288戸	292戸	△ 4戸
普及率	(ロ)/(ハ)×100	62.0%	64.2%
	(ニ)/(ロ)×100	84.4%	83.9%
年間総処理量	348,961m ³	376,188m ³	△ 27,227m ³
うち公共下水道区域	285,026m ³	309,610m ³	△ 24,584m ³
うち農業集落排水区域	22,314m ³	24,802m ³	△ 2,488m ³
うち浄化槽排水区域	41,621m ³	41,776m ³	△ 155m ³
一日平均処理量	956m ³	1,031m ³	△ 75m ³
年間総有収水量	343,123m ³	350,807m ³	△ 7,684m ³
うち公共下水道区域	280,972m ³	284,413m ³	△ 3,441m ³
うち農業集落排水区域	21,194m ³	24,618m ³	△ 3,424m ³
うち浄化槽排水区域	40,957m ³	41,776m ³	△ 819m ³
有収率	98.3%	93.3%	5.0%

(2) 予算の執行状況

収益収支では、収入総額が4億4,183万円に対して支出総額は4億6,907万円、収入総額から支出総額を差し引いた当年度の純損失は2,724万円となっている。

収益収支（税抜き）			資本収支		
収入総額 (A)	支出総額 (B)	収入支出差引額 (A) - (B)	収入総額 (C)	支出総額 (D)	収入支出差引額 (C) - (D)
441,832,330円	469,075,198円	△ 27,242,868円	324,829,400円	324,756,421円	72,979円

(3) 収益的収入および支出

収益的収入の決算額は4億4,776万円であり、営業収益6,525万円、営業外収益3億8,250万円となっている。収益的支出の決算額は4億7,269万円であり、営業費用4億2,899万円、営業外費用4,349万円、特別損失20万円となっている。

○ 収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額 (C)	決算額 (D)	
営業収益	65,329,000円	65,258,611円	65,944,000円	65,918,577円	△ 659,966円
営業外収益	382,333,000円	382,505,240円	310,144,000円	360,417,640円	22,087,600円
特別利益	0円	0円	0円	7,500,000円	△ 7,500,000円
下水道事業収益	447,662,000円	447,763,851円	376,088,000円	433,836,217円	13,927,634円

○ 支出

区分	令和7年度				令和6年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (D)	予算額 (E)	決算額 (F)	増減 (B) - (F)
営業費用	435,008,000円	428,995,447円	-	6,012,553円	440,088,000円	431,685,027円	△ 2,689,580円
営業外費用	45,795,000円	43,497,278円	-	2,297,722円	50,862,000円	46,842,841円	△ 3,345,563円
特別損失	202,000円	201,421円	-	579円	2,404,000円	2,403,000円	△ 2,201,579円
予備費	1,500,000円	0円	-	1,500,000円	1,500,000円	0円	0円
下水道事業費用	482,505,000円	472,694,146円	-	9,810,854円	494,854,000円	480,930,868円	△ 8,236,722円

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億2,482万円で、資本的支出の決算額は3億2,475万円となった。資本的支出の内訳は、建設改良費4,082万円、企業債償還金2億8,346万円、基金積立金46万円となっている。

○ 収入

区分	令和7年度		令和6年度		増減 (B) - (D)
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額 (C)	決算額 (D)	
企業債	104,400,000円	104,400,000円	73,100,000円	73,100,000円	31,300,000円
出資金	466,000円	464,400円	203,200,000円	203,200,000円	△ 202,735,600円
負担金	15,372,000円	15,371,000円	1,773,000円	1,772,800円	13,598,200円
補助金	204,094,000円	204,094,000円	464,000円	464,000円	203,630,000円
基金取崩収入	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	0円
資本的収入	324,832,000円	324,829,400円	279,037,000円	279,036,800円	45,792,600円

○ 支出

区分	令和7年度				令和6年度		増減 (B) - (F)
	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (D)	予算額 (E)	決算額 (F)	
建設改良費	40,874,000円	40,828,700円	-	45,300円	11,044,000円	11,043,010円	29,785,690円
企業債償還金	283,468,000円	283,466,304円	-	1,696円	273,901,000円	273,899,390円	9,566,914円
基金積立金	495,000円	461,417円	-	33,583円	148,000円	147,810円	313,607円
資本的支出	324,837,000円	324,756,421円	-	80,579円	285,093,000円	285,090,210円	39,666,211円

(5) 経理の状況

① 事業収入

(単位: 円、税抜き)

区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減 (A-B)	比率 (A/B×100) %
1 営業収益	59,326,010円	13.4	59,935,070円	14.0	△ 609,060円	99.0
(1) 下水道使用料	44,087,630円	10.0	44,184,560円	10.3	△ 96,930円	99.8
(2) 農業集落排水施設使用料	3,168,780円	0.7	3,578,660円	0.8	△ 409,880円	88.5
(3) 戸別浄化槽施設使用料	12,069,600円	2.7	12,071,850円	2.8	△ 2,250円	100.0
(4) その他営業収益	0円	0.0	100,000円	0.0	△ 100,000円	皆減
2 営業外収益	382,506,320円	86.6	360,418,525円	84.2	22,087,795円	106.1
(1) 受取利息及び配当金	101,724円	0.0	46,112円	0.0	55,612円	220.6
(2) 他会計補助金	171,196,000円	38.7	137,986,000円	32.3	33,210,000円	124.1
(3) 補助金	4,675,000円	1.1	13,200,000円	3.1	△ 8,525,000円	35.4
(4) 長期前受金戻入	206,532,516円	46.7	209,185,528円	48.9	△ 2,653,012円	98.7
(5) 雑収益	1,080円	0.0	885円	0.0	195円	122.0
3 特別利益	0円	0.0	7,500,000円	1.8	△ 7,500,000円	皆減
(1) その他特別利益	0円	0.0	7,500,000円	1.8	△ 7,500,000円	皆減
計	441,832,330円	100.0	427,853,595円	100.0	13,978,735円	103.3

② 事業費

(単位: 円、税抜き)

区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減 (A-B)	比率 (A/B×100) %
1 営業費用	417,807,671円	89.1	419,526,005円	88.2	△ 1,718,334円	99.6
(1) 管渠費	15,339,603円	3.3	15,894,227円	3.3	△ 554,624円	96.5
(2) 処理場費	67,652,327円	14.4	68,611,379円	14.4	△ 959,052円	98.6
(3) 浄化槽費	8,463,000円	1.8	7,735,452円	1.6	727,548円	109.4
(4) 総係費	47,885,417円	10.2	50,834,200円	10.7	△ 2,948,783円	94.2
(5) 減価償却費	277,862,261円	59.2	276,076,342円	58.0	1,785,919円	100.6
(6) 資産減耗費	605,063円	0.1	374,405円	0.1	230,658円	161.6
2 営業外費用	51,084,417円	10.9	53,832,351円	11.3	△ 2,747,934円	94.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,566,578円	8.0	40,861,041円	8.6	△ 3,294,463円	91.9
(2) 雑支出	13,517,839円	2.9	12,971,310円	2.7	546,529円	104.2
3 特別損失	183,110円	0.0	2,403,000円	0.5	△ 2,219,890円	7.6
(1) 過年度損益修正損	183,110円	0.0	0円	0.0	183,110円	皆増
(2) その他特別損失	0円	0.0	2,403,000円	0.5	△ 2,403,000円	皆減
計	469,075,198円	100.0	475,761,356円	100.0	△ 6,686,158円	98.6

Ⅲ 令和7年度決算における基金運用状況審査結果

1. 審査の対象

町に設置してある27基金のすべて。

2. 審査の方法

審査に付された各基金の積み立て、取り崩しがその目的に合致し、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3. 審査の日時

審査月日	基金名	対応課名
7月21日 (火)	●医師養成対策基金 ●医療従事者養成対策基金 ●福祉医療資金貸付基金 ●国民健康保険事業財政調整基金 ●国民健康保険高額療養資金貸付基金 ●介護保険事業介護給付費準備基金 ●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	健康福祉課
	●農業振興資金貸付基金	農林課
7月22日 (水)	●奨学金貸与基金	教育委員会学務課
	●財政調整基金 ●人材育成基金 ●福祉対策基金 ●ふるさと水と土保全基金 ●教育施設整備基金 ●森林整備促進基金 ●岩手県収入証紙購入基金 ●土地開発基金 ●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金 ●がんばる西和賀応援基金 ●用品等調達基金 ●農業みらいづくり基金 ●減債基金 ●西和賀高等学校魅力化支援基金 ●新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	企画財政課
7月27日 (月)	●温泉開発整備基金 ●庁舎等整備基金	観光商工課 総務課

4. 審査の場所

審査月日	審査の場所
7月21日(火)～27日(月)	湯田庁舎3階 議員控室 沢内庁舎2階 会議室

5. 審査した監査委員

菅原利明代表監査委員・伊藤広務監査委員

6. 審査に立ち会った職員

審査月日	基金名	対応課及び職員名
7月21日 (火)	●福祉医療資金貸付基金 ●医師養成対策基金 ●医療従事者養成対策基金 ●国民健康保険事業財政調整基金 ●国民健康保険高額療養資金貸付基金 ●介護保険事業介護給付費準備基金 ●介護保険高額介護サービス資金貸付基金	【健康福祉課】 課長 深澤早苗 保健師長兼主幹 中野真理 課長代理兼栄養士 高橋留美子 副保健師長 北島幸恵 課長代理 小川 幸
	●農業振興資金貸付基金	【農林課】 課長 吉田祐康 課長代理 高橋和哉 課長代理 小松智仁
	監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和	
7月22日 (水)	●奨学金貸与基金	【学務課】 課長 照井哲 課長代理 石川茅 主任 高橋雅仁 主事 畠山侑也 子育て支援室長 内記良伸 室長代理 高橋祐征 主任 高橋里子
	●財政調整基金 ●人材育成基金 ●福祉対策基金 ●ふるさと水と土保全基金 ●教育施設整備基金 ●森林整備促進基金 ●岩手県収入証紙購入基金 ●土地開発基金 ●町有林造成基金 ●まちづくり振興基金 ●がんばる西和賀応援基金 ●用品等調達基金 ●農業みらいづくり基金 ●減債基金 ●西和賀高等学校魅力化支援基金 ●新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	【企画財政課】 課長 新田由香里 課長代理 加藤一幸 課長代理 藤田美知樹 副主幹 高橋三智昭 主査 藤島 和 主査 有原隼人 主査 赤石広光 主任 駒木良彦 主任 三浦和浩
	監査委員事務局立会者：事務局長 小松重貴、書記 佐々木大和	
7月27日 (月)	●温泉開発整備基金	【観光商工課】 課長 真壁一男 課長代理 高橋寛 主任 深沢将平 主任 高鷹栄登 主事 高橋和也

	●庁舎等整備基金	【総務課】 課長 柳澤里美 課長代理 小松睦美 課長代理 刈田明宏 主査 北島幸子 主査 藤田智恵 主査 高橋直幸 主査 佐々木真
	監査委員事務局立会者：書記 佐々木大和	

7. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は、関係法令に準拠し、計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

8. 基金の残高

【表 1】基金ごとの残高（預金・現金分）

基金の名称	令和6年度末 基金現在高 (令和7年3月31日) ①	令和7年度中増減高		令和7年度末 基金現在高 (令和8年3月31日) ④ (①+②-③)
		増 ②	減 ③	
1. 財政調整基金	1,535,837千円	513千円	0千円	1,536,350千円
2. 減債基金	753,382千円	82,676千円	373,850千円	462,208千円
3. 庁舎等整備基金	200,008千円	30,250千円	0千円	230,258千円
4. 人材育成基金	7,993千円	9千円	0千円	8,002千円
5. まちづくり振興基金	712,512千円	100,776千円	200,000千円	613,288千円
6. がんばる西和賀応援基金	127,436千円	98,668千円	182,396千円	43,708千円
7. 福祉対策基金	411,783千円	521千円	0千円	412,304千円
8. 医師養成対策基金	51,130千円	63千円	0千円	51,193千円
9. 医療従事者養成対策基金	17,800千円	22千円	1,200千円	16,622千円
10. 農業みらいづくり基金	200,101千円	220千円	34,453千円	165,868千円
11. 町有林造成基金	26,204千円	588千円	0千円	26,792千円
12. 森林整備促進基金	0千円	15,915千円	0千円	15,915千円
13. 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	5,440千円	4千円	5,444千円	0千円
14. 教育施設整備基金	211,067千円	267千円	0千円	211,334千円
15. 西和賀高等学校魅力化支援基金	10,276千円	12千円	0千円	10,288千円
16. ふるさと水と土保全基金	14,000千円	0千円	0千円	14,000千円
17. 土地開発基金	40,000千円	0千円	0千円	40,000千円
18. 福祉医療資金貸付基金	3,000千円	0千円	0千円	3,000千円
19. 農業振興資金貸付基金	18,451千円	516千円	0千円	18,967千円
20. 奨学金貸与基金	49,708千円	8,135千円	8,940千円	48,903千円
21. 岩手県収入証紙購入基金	1,101千円	153千円	0千円	1,254千円
22. 用品等調達基金	12,740千円	0千円	0千円	12,740千円
23. 国民健康保険事業財政調整基金	271,473千円	6,117千円	20,000千円	257,590千円
24. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000千円	0千円	0千円	2,000千円
25. 介護保険事業介護給付費準備基金	197,072千円	27,488千円	5,988千円	218,572千円
26. 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000千円	0千円	0千円	1,000千円
27. 温泉開発整備基金	34,681千円	11,812千円	20,555千円	25,938千円
合計	4,916,195千円	384,725千円	852,826千円	4,448,094千円

【表 2】基金ごとの残高（貸付金・現品分）

基 金 の 名 称	令和6年度末 基金現在高 (A)	令和7年度中増減高		令和7年度末 基金現在高 (A) + (B) - (C)	【参考】 令和5年度末 基金現在高
		増 (B)	減 (C)		
20. 土地開発基金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
21. 福祉医療資金貸付基金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
22. 農業振興資金貸付基金	1,549千円	0千円	516千円	1,033千円	4,609千円
23. 奨学金貸与基金	52,292千円	8,940千円	8,135千円	53,097千円	53,142千円
24. 岩手県収入証紙購入基金	1,399千円	0千円	153千円	1,246千円	682千円
25. 用品等調達基金	260千円	0千円	0千円	260千円	260千円
26. 国民健康保険高額療養 資金貸付基金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
27. 介護保険高額介護サービス 資金貸付基金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
合 計	55,500千円	8,940千円	8,804千円	55,636千円	58,693千円

9. 基金の設置目的

(1) 財政調整基金

災害対策や緊急を要し、やむを得ない財政需要に充てるための基金。

(2) 減債基金

町債の償還に必要な財源をあらかじめ確保し、町債の適正な管理を行うことで、健全な財政運営を行うための基金。

(3) 庁舎等整備基金

町が行う庁舎及び公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金。

(4) 人材育成基金

まちづくりの担い手となる人材育成事業の財源に充てるための基金。

(5) まちづくり振興基金

町民の連帯強化と地域振興事業の財源に充てるための基金。

(6) がんばる西和賀応援基金

西和賀町を応援するために寄せられた寄付金を適正に管理し、寄付者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行う事業の財源に充てるための基金。

(7) 福祉対策基金

高齢化社会に対応した総合的な福祉活動と快適な生活環境整備の経費に充てるための基金。

(8) 医師養成対策基金

町立西和賀さわうち病院の医師を養成するための西和賀町医師養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(9) 医療従事者養成対策基金

西和賀町内で医療に従事する者を養成するための西和賀町医療従事者養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。

(10) 農業みらいづくり基金

西和賀町の基幹産業である農業を将来にわたり安定的かつ持続可能な産業として振興、発展を図るための施策に要する経費の財源に充てるための基金。

(11) 町有林造成基金

町有林の造成を行うとともに、林業振興や災害復旧そのほか特別の事案の経費に充てるための基金。

(12) 森林整備促進基金

西和賀町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金又は新型コロナ緊急資金貸付を受ける中小企業者に対し当該資金に係る利子補給を行う事業の経費に充てるための基金。
(14) 教育施設整備基金 町内小・中学校や社会教育、社会体育施設の整備を図るための基金。
(15) 西和賀高等学校魅力化支援基金 岩手県立西和賀高等学校に入学する生徒が、意欲的に学業やクラブ活動等に励むことのできる環境を整備し、地域の将来を担う人材育成や町の活性化のための事業支援の財源を確保するための基金。
(16) ふるさと水と土保全基金 土地改良施設の多面的利活用を促進し、その機能強化を図る地域住民活動を支援するための基金。
(17) 国民健康保険事業財政調整基金 国民健康保険の保険給付費（老人保健拠出金含む）や保健事業の推進のための経費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。
(18) 介護保険事業介護給付費準備基金 介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する事業運営期間の財政の均衡を保つための基金。
(19) 土地開発基金 公用や公共用に使用する土地や公共利益のために必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金。
(20) 福祉医療資金貸付基金 医療費助成事業の受給者が医療機関などに支払う医療費の一部負担金の貸し付けを効率的に行うための基金。 【貸付対象者】 町が行う医療費給付事業の受給者などに貸し付ける。
(21) 農業振興資金貸付基金 畜産事業の振興や水田利用再編対策に伴う地域農業の振興を図るため、効率的な資金の貸し付けを行うための基金。 【貸付対象者】 家畜導入、草地改良、作物導入、土地基盤整備、農業研修等に応じて貸し付ける。
(22) 奨学金貸与基金 町内に居住している者の子女であって、学校教育法に定める高等学校以上に在学し、経済的な理由により就学困難な者に学資を貸与し、将来有用な人材を育成することを目的とする基金。 【貸付対象者】 奨学金貸与選考委員会の推薦により町長が決定する。

(23) 岩手県収入証紙購入基金 岩手県収入証紙の購入や管理の事務を効率的に行うための基金。
(24) 用品等調達基金 用品の集中購買や公共料金の集中支払いを行うことで、用品の取得や管理、公共料金の支払事務を効率的に行うための基金。
(25) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 国民健康保険法第 57 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、療養費を支払うために資金の貸し付けを行うことを目的に設置する基金。 【貸付対象者】 ・高額療養費の支給見込額が 1 万円以上の者。 ・国保税の所得割の算定の基礎となる所得金額に相当する額が 200 万円未満の世帯に属する者。
(26) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金 介護保険法第 51 条に規定する高額介護サービス費や第 61 条に規定する高額居宅支援サービス費の支給を受けることが見込まれる者に対し、高額介護サービス費の支給を受けるまでの間、介護に要する費用を支払うための資金の貸し付けを行うことを目的として設置する基金。 【貸付対象者】 ・高額サービス費の支給見込額が 1 万円以上の者。 ・介護保険料の滞納者でない者。 ・介護サービス計画（ケアプラン）が作成されている者。
(27) 温泉開発整備基金 町有温泉開発と施設整備、または住民福祉の向上や産業振興を図る目的で、地熱（温泉）を核とした経済活性化を目指し、地熱資源の多目的利用のため、町有温泉の掘削、温泉掘削などを行う団体等へ助成する財源に充てるための基金。

IV 審査意見の総評

総 評

令和7年度決算は、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計のすべての公営企業会計において純損失を計上する結果となった。

人口減少に伴う使用料収入の減少や、人件費・物件費の高騰など、公営企業を取り巻く経営環境は極めて厳しさを増している。その中にあっても、限られた財源を有効に活用し、健全な行財政運営に取り組んだことに対し、まずは敬意を表したい。

一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況は、一般会計の歳入決算額は83億6,873万円（前年度比5億2,660万円増）、歳出決算額は80億9,850万円（前年度比5億5,331万円増）となっている。形式収支額は2億7,022万円で、翌年度へ繰越すべき財源2,678万円を差し引いた実質収支額は2億4,344万円の黒字となっている。

4特別会計の歳入決算額は22億3,470万円（前年度比7,680万円減）、歳出決算額は、21億7,994万円（前年度比5,840万円減）で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、5,476万円となっている。

町の自主財源となり得た収入未済額は2,076万円、不納欠損額253万円となった。前年度に比較すると、収入未済額は37万円増加、不納欠損額は115万円増加している。収納対策については、社会情勢や町民のライフスタイルも多様化しており、これまでは発生しなかった収入未済案件も増えつつある。町税や各種使用料などの債権は、町民福祉を支える極めて貴重な自主財源である。負担の公平性を確保し、公共サービスを持続させていくためにも、従来の収納手法に固執することなく、ICTの活用や個別事情に応じた柔軟な対応など、創意工夫を凝らしながら、未済額の縮減と確実な収入確保に全庁を挙げて取り組まれない。

令和7年度の基金残高は47億9,387万円で前年度比1億2,232万円減少している。各基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されていた。

連結実質赤字比率は公営企業会計で減価償却費の計上額が多く赤字決算となっているものの、資金不足とはなっていないほか、全会計で黒字であり算定されない。

財政健全化判断比率では、実質的な公債費等がどの程度の財政負担になっているかを示す実質公債費比率は16.0%で前年度比0.1ポイント上昇した。

町の一般会計等が将来負担する借入金（地方債）や負債残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率について41.5%で前年度比2.0ポイント改善した。

指標は、いずれも国の示す基準からすると健全な財政の範囲にあると認められるが、県内19町村との比較では、実質公債費比率及び将来負担比率とも高い比率となっており、財政の硬直化を改善するため、引き続き、効率的、効果的な行財政運営に取り組まれない。

財政運営の展望にあたっては、全国の多くの自治体においても財政の硬直化が進むなど厳しい状況にあるが、令和7年度より「西和賀町資金管理及び運用基準」に則り、効率的な資金管理に一步踏み出し、運用収益の向上に努めているところである。本町においても義務的経費が増加傾向にある中で、今後一層少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加やインフラ資産の老朽化対策に多額の費用が想定されるほか、

近年頻発・激甚化する自然災害などへの対応など課題は多いため、さらなる効率的な資金管理と計画的な運用が求められる。

結びに、令和8年3月に策定した第3次西和賀町総合計画の推進にあたっては、事業の優先順位を厳格に精査し、持続可能な行政サービスの提供と町民福祉の増進に一層努力することを望む。

西和賀さわうち病院事業会計について

令和7年度の町立西和賀さわうち病院事業会計の業務実績は、医科外来延べ患者数 19,235 人、入院患者数は延べ 7,730 人、歯科外来 6,441 人となった。前年度と比較すると、医科外来で 180 人の減少、入院患者数及び歯科外来ではそれぞれ 13 人、95 人の増加となった。経営成績は、事業収益が 10 億 2,233 万円（前年度比 7,270 万円増）、事業費用が 10 億 7,181 万円（前年度比 3,843 万円増）で、事業収益から事業費用を差し引いた 4,948 万円の当期純損失となった。当年度未処理欠損金は 10 億 2,020 万円に拡大している。

令和7年度も黒字にはならなかったものの、収益面では、皮膚科の新設や成人病検診の対象年齢引き上げによる増収、物価高騰に対する国庫補助金の確保など、収益確保に努めた跡が伺える。一方で費用面については、人事院勧告に基づく給与改定や、看護師3名の増員に伴う給与費の増、さらには人件費高騰に起因する各種委託料の値上げなどが経営を圧迫する要因となった。

地域唯一の病院としての役割を果たし、地域医療の機能を維持していくためには、病院事業の経営基盤となる財政状況の健全性が強く求められる。町の財政全般においても厳しい状況にあり、今後とも自立的な収益確保策を講じる必要がある。

医師や医療従事者の確保を計画的に進めつつ、「町立西和賀さわうち病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」の継続的な検討・見直しを実施し、経営の効率化と自立的な収益力の向上を両立させ、経営基盤の安定化を強力に推進されたい。

水道事業会計について

水道事業会計の令和7年度の業務実績は、給水人口は 4,381 人、給水戸数は 2,087 戸で前年度と比較すると給水人口は 157 人、給水戸数は 38 戸の減少となった。また、年間総配水量は 880,237 m³、年間総有収水量は 517,266 m³で、前年度と比較すると、年間総配水量は 28,164 m³減少、年間総有収水量は 31,776 m³減少となった。

経営成績は総収益が 3 億 5,807 万円（前年度比 681 万円増）、総費用が 3 億 8,607 万円（前年度比 130 万円増）で、その結果、総収益から総費用を差し引いた 2,800 万円の当期純損失となった。当年度未処理欠損金は 8 億 127 万円となっている。

令和7年度末の未収金は 488 万円で、前年度と比べ、2 万円増加している。一方で 10 年以上の長期未収金は令和7年度中に解消しており、未収金の回収には常日頃より鋭意尽力されていることを改めて評価したい。

受益者の公平負担の原則や経営の健全性のためにも、引き続き債権管理に万全を期して頂きたい。

経営の健全性を示す指標の一つである営業収支比率は 35.3%（前年度 30.0%）となり、前年度から 5.3 ポイント向上した。収益確保と経営基盤の強化を目指し、令和7年7月から実施した水道料金の改定により営業収益は前年度比で 18.2%の増収となっており、料金改定の効果が通年で反映される次年度以降は、収支比率のさらなる向

上が期待される。今回の値上げによる増収効果を中長期的な視点で見極めるとともに、引き続き経費の節減や経営の効率化に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

一方で、事業費用においては、老朽化した送水ポンプの交換や配水管の布設替事業など、施設維持のための投資を継続しており、減価償却費が依然として大きな負担となっている。水道事業は、町民の生活を支える最も基本的な基幹インフラであり、今後も人口減少による収益減と施設の老朽化という二極の課題に直面し続けることが予想されるが、既存設備の計画的な更新による老朽化対策を確実に進めつつ、住民生活に不可欠な水道サービスの持続的な提供を、着実に推進していくことを望む。

下水道事業会計について

下水道事業会計の令和7年度の業務実績は、水洗化人口は 3,746 人で前年度と比較すると107 人の減少となった。また、年間総処理量は 348,961 m³、年間総有収水量は 343,123 m³で、前年度に比較すると、年間総処理量は 27,227 m³減少、年間総有収水量は 7,684 m³減少となった。

経営成績は収入総額が 4 億 4,183 万円、支出総額が 4 億 6,907 万円で、その結果、収入総額から支出総額を差し引いた 2,724 万円の当期純損失となった。令和7年度の未収金は 60 万円。未収金の回収には常日頃より鋭意尽力されており、受益者の公平負担の原則や経営の健全性のためにも、引き続き債権管理に万全を期して頂きたい。

下水道使用料は営業収益の根幹であるが、令和7年度は「水道料金等検討委員会」を2回開催し、抜本的な料金体系の見直しについて検討が進められている。次年度以降に控える料金改定によって収支の改善が見込まれるものの、改定のみには頼るのではなく、当局においては不断の経営努力による経費節減と、さらなる経営の効率化に努めることを期待する。

また、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が確実視される中、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の3事業全体を見据えた「公共下水道施設の統廃合」の検討や、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設整備の推進を図られたい。

下水道事業を持続可能なものとするためには、将来の更新需要を見据えた適正な受益者負担のあり方を追求し、自立的な経営基盤を確立することが不可欠であり、今後も下水道、農業集落排水、浄化槽の3事業全体を見据えた効率的な運営を行い、健全経営の推進に邁進されたい。

個別の指摘事項について

(1) 未収（滞納）対応について

令和 7 年度一般会計決算における町税以外の収入未済額は、小学校給食費負担金、情報通信施設宅内設備使用料、火葬場(葬儀場・待合室)使用料、雑入(空き家等適正管理即時執行費用納付金)合わせて 545,220 円で、令和 6 年度決算の 1,470,968 円から大きく減少しており、収納事務の対応等に努力の跡が認められる。

これら使用料などは、行政サービスの対価として徴収していることから、サービス継続における貴重な財源であること、また負担の公平性から引き続き納入に向けて取り組むとともに、町が定めた債権管理マニュアルにより適正な事務の遂行に努めていただきたい。なお、現在使用料等の納入に関しては、行政サービス終了後の納入が一般的であるが、事前納入についても一部検討しているとのことであり、併せて取り組まれない。

(2) 温泉開発事業補助金に係る対象事業について

温泉開発事業補助金は、住民福祉の向上又は産業振興の用に供するために行う温泉掘削や揚湯設備に係る工事及び修繕に対して補助するもので、補助対象事業費の 3 分の 2 以内で 3,000 万円を上限とし、加えて当該補助金を受けた者は、その補助金を受けた年度を含む 3 会計年度を経過していなければ、再度補助金は受けられない等の規定になっている。

令和 7 年度の温泉開発事業補助金は 3 件の申請・交付があり、うち 1 件において既存のポンプ、ケーブルの更新費用に加え、予備のポンプ、ケーブル購入を含む費用を補助対象事業費として補助金の交付が行われている。交付要綱では、補助対象事業を「温泉掘削工事」、「揚湯設備に係る工事及び修繕」、「その他町長が特に必要と認めたもの」と規定し、揚湯設備の定義として「温泉用水中モーターポンプ、ケーブル、揚湯管、揚湯後初めに設置する貯湯槽、当該貯湯槽に引湯する配管及びこれらを管理するために設置する設備」としている。

補助対象としている関係設備の耐用年数や更新のための補助金の再申請が可能であることを考慮すると、予備ポンプ等を補助対象とすることには疑問が残る。